

コミュニティ道路について

福岡市 正員 石井 聖治○福島谷 敏
眞鍋 隆一 北村 伸夫
真次 寛 野瀬 繁隆

1. はじめに

現代社会のなかで、生活に欠くことができないもののひとつに自動車がある。わが国経済の高度成長、産業構造の高度化に伴って、自動車輸送の進展は著しく、昭和55年末の自動車保有台数は約3800万台に及び、この十年間に約2.1倍の増加となっている。自動車の増加に伴って、交通混雑の激化と交通事故の増大を招いている。

交通事故は 図1に示すとおり昭和45年にピークに達し、発生件数で71,080件、死者数16745人、負傷者数981096人を記録しつつ、昭和65年から漸減に転じ、その後においても引き続き減少の傾向を示した。しかししながら近年に至り、交通事故は増加のきざしがみられ、昭和57年においては、交通事故による死者数は、9000人を越え依然として憂慮すべき事態は解消していない。

わが国の交通事故の特徴として、死者のうち歩行者自転車利用者の占める割合が高いことがあげられ、昭和65年にはそれぞれ31%、14%となっており、両者合計で45.8%と死亡者数の半数近くを占めている。これは、欧米諸国との平均的な値が、歩行者5%～15%、自転車利用者5%～10%程度であるのと比較すると極めて高い割合であることがわかる。また、交通事故の内容をみると、都市部では生活道路での歩行者の交通事故が、幹線道路より多発しており、特に子供の事故にその傾向が著しい。すなわち、昭和30年代まで人々の生活の場であり、会話の場であった裏町が、今日では車に取つかわされたことを切実に痛感しており、今こそ、再び裏町を生活の場として、車社会から取り返さなければならぬ時代にはなろうか。

これから交通安全対策は、とりわけ歩道整備の視点を「幹線道路から裏通り」へと広げ、歩道整備の方針も「狭くて長くから、安全かつ快適な歩道空間の確保」へと、より質の向上をめざし、さらには、安全対策の手法を「分離から共存」へと、思想転換を図るものとして、新しくコミュニティ道路の整備へ、注目されるに至った。

2. コミュニティ道路の実例とその効果について

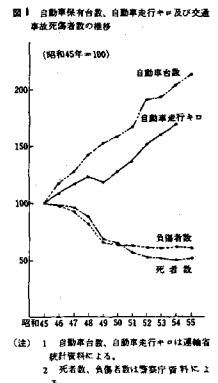
道路法の規定に、「道路の構造は、安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならぬ」とあり、すなわち、「道路はまっすぐであるべきもの」とされている。

しかし、昭和55年に大阪市阿倍野区長堀町に完成したわが国最初のコミュニティ道路は、従来の道路とは基本的に異なる道づくりで、オランダのデルフト市で考案されたボンエルフをモデルとして実施されたと聞き及んでいる。

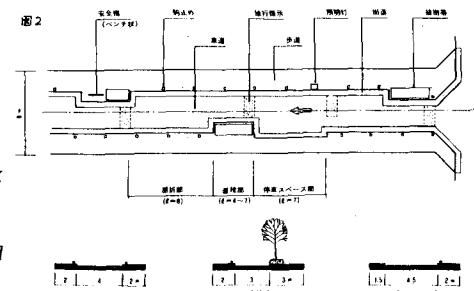
コミュニティ道路の最大の特徴は、車道をジグザグ構造(図2)にして、車の通行をできるだけ抑制しようとする道路で、やむを得ず進入した自動車は、物理的に低速でしか通行できないようなる道路構造にしたものである。また、歩道の幅員に変化をつけ、部分的に広くとなる歩道部には植樹し、快適性にも配慮し、歩行者と自動車とか共存しあえる道路といふことかである。

福岡市では、昭和56年度に建設省指導のもとに、九州で最初のコミュニティ道路の整備に着手し、180mの部分完成を目指して。

福岡市「野間コミュニティ道路」(図3)は、市の南部の位置する南区野間1丁目の市道(草ノ町野間本町線)である。当野間地区は、住宅地帯と商業地帯とが重なり合った地区で、周辺には西鉄高宮駅を中心とした高宮野間西商店街があり、西側一帯は、野間台団地をはじめとする閑静な住宅街として良好な環境を構成している。また、付近

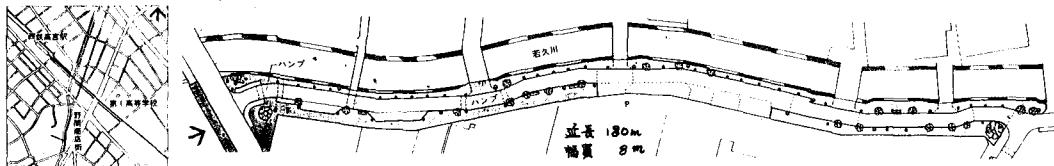


(注) 1. 自動車台数、自動車走行キロは運輸省統計資料による。
2. 死者数、負傷者数は警察庁資料による。



には、幼稚園をはじめ小中学校および、高専大学等があり、文教地区でもある。

図-3 野間コミュニティ道路



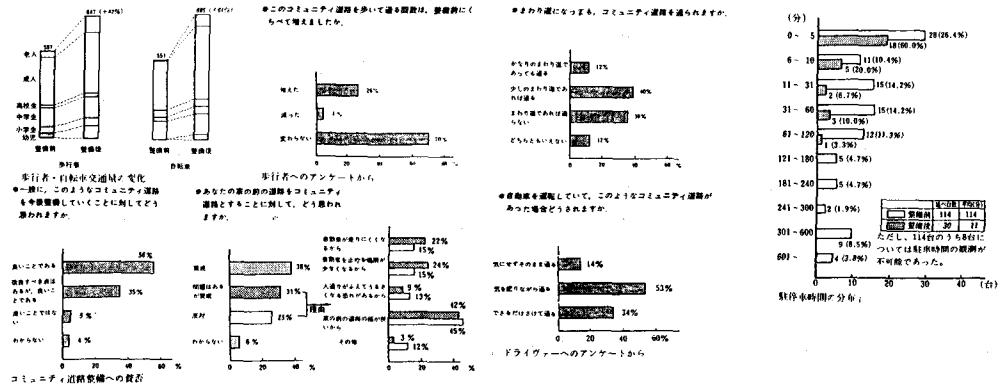
今回施工した箇所の沿道は、東側が野間商店街の一部で、南層住宅3棟のほか商店3店舗、遊戯場2店がある。また、若久川に沿う西側の高台は、閑静な住宅地である。整備前の当該道路は一方通行で、若久川側に幅員1~1.5mのガードレールの簡易歩道しかなく、駐車禁止であるにもかかわらず長時間の迷惑駐車が、沿道にぎっかり並んでいた。したがって、歩行者が車道の中央を歩かなければならぬり危険な道路であった。

計画設計に当つては、県公安委員会、市消防局、沿道住民および関係機関と十分協議を行つとともに、特に、沿道住民とは、設計原則をくすぐらない範囲で、できるだけ要望や意見を探り入れて事業を進めた。

他都市のコミュニティ道路と比較して野間コミュニティ道路の最大の特徴は、車道抵抗部は1ヶ所にして、地形に合せて車道の線形を蛇行させている点である。また、施工区間80m内に、ハンプ(Hump:障害物)を5ヶ所設けて、より車の低速走行を強いる構造にした。ハンプ6ヶ所のうち4ヶ所は、イメージハンプ(視覚的ハンプ)である。なお整備に当つては、歩車共存の立て前から、歩道と車道のレベル差を小さくし、これにより歩車道が一体化するべくとあって、歩行者の自由な横断、特に、幼児や老人児童車乗車者通行を助ける意味で実現している。また、歩道舗装には、カラーブロックを使用し、車止めには樹木を、また、防護柵、道路照明灯の設置、高木低木の植栽、および、電柱道路標識等の兼約など、よりよい環境づくりへの配慮を行っている。

事業の効果としては、整備前後で自動車の通行量は、883台が減少(60%)と減少し、逆に歩行者は、626名が250名(111%)、自転車は、392台が662台(69%)に増加している。また、迷惑駐車については、皆無となっている。

残念ながら全区間(1.2km)を完成していなかため、地区住民および当該道路利用者のコミュニティ道路に対する意識調査をしていないが、大部分の地区住民の好評を得ていることは事実で、参考に大阪市の施工した長池町コミュニティ道路のアンケート調査結果があるのでここであげておきたい。



3. むすび

コミュニティ道路は、現在開発のスタート直後の状況にあり、定型化した手法として確立していない。したがって、実験の繰り返しによる共通基本データの整理が急がれるが、それと並行して、各地で独自の開発手法の展開を図り、実験あるものの整備を行うとともに、行政と地域とが一体となって、交通の安全はもちろん、地域の発展に寄与するものでなければならぬ。